

津波・高潮ハザードマップ事例集 作成の基本方針(案)

目次

1. 事例集作成の趣旨	1
2. 全体フロー	2
3. 事例集の構成	3

1. 事例集作成の趣旨

津波および高潮のハザードマップの全国的な整備を促進するため、平成 14 年度より津波・高潮ハザードマップ研究会を設置し、5 回に渡りハザードマップに関する作成技術、利活用のあり方等について検討を行った。

本年 3 月、この検討成果を受けた「津波・高潮ハザードマップマニュアル」を作成し、全国の海岸関係の都道府県・市町村等に配布している。また、全国 10 箇所において、延べ約 1,100 名の自治体担当者等を集め、津波・高潮ハザードマップマニュアル説明会を開催したところである。

このマニュアル説明後の意見交換では、作成主体となる自治体から、マニュアルに記載されている標準的な技術体系・活用方法の要点だけでなく、実際の作成過程等が把握できる作成事例や作成地域の都市規模や地形形状に応じた作成方法についての具体的な情報の提供に関して強い要望があった。

このような要望等を考慮し、今後のさらなる津波・高潮ハザードマップの整備促進を図ることを目的として、今般、既に整備された各自治体のハザードマップをとりまとめ、さらにその特徴や工夫点等を紹介し、これからの作成主体がハザードマップ整備時に参考となるような具体的な事例集を作成するものである。

2. 全体フロー

ハザードマップ整備自治体に対するアンケート調査を行い事例及びハザードマップ整備に関する情報を収集し、関連自治体との意見交換、学識経験者による検討会での検討を通じ、事例集を作成する。

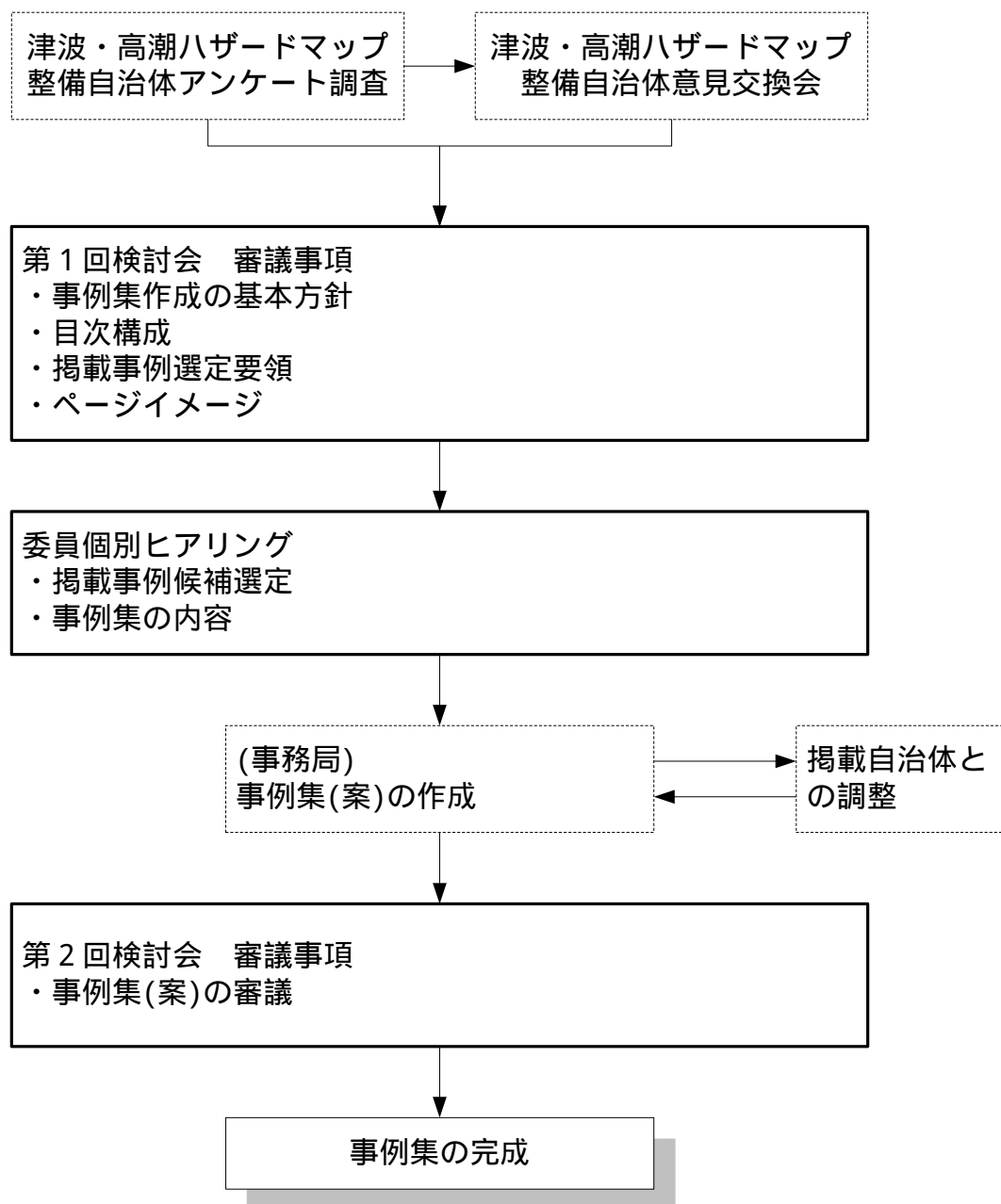


図 2.1 全体フロー

なお、整備自治体に対するアンケート調査は8月に、自治体との意見交換会は10月13日に実施している。

3. 事例集の構成

事例集はマニュアルの別冊という位置付けもあり、マニュアルのポイントである整備主体と役割分担、浸水予測区域の設定(外力、施設条件、地盤高、メッシュ、予測手法)、表現・形態(記載事項、不確実性の考慮、大きさ)、ワークショップの実施(地域特性・住民意見の反映)、周知・理解促進・利活用方法(配布方法、活用例)について整理する方針である。

具体的には、以下のような目次案を提案する。

表 3.1 事例集の構成

章タイトル	章の目的	記載内容
1. 津波・高潮ハザードマップの整備状況	ハザードマップ整備における現状の課題を明らかにする。	アンケート調査を統計的に整理し、課題を記載する。 ・ 津波ハザードマップ及び高潮ハザードマップの整備数、整備率 ・ 整備主体・協力主体の構成 ・ 浸水予測区域の設定方法(外力、施設条件、地盤高、メッシュ、予測手法) ・ ハザードマップの表現・形態(記載事項、不確実性の考慮の有無・手段、大きさ) ・ ワークショップの実施状況 ・ 配布数、配布方法
2. 津波・高潮ハザードマップ作成過程に関する事例紹介	マニュアルの流れに合わせたハザードマップの具体的な作成過程を紹介する。	代表事例(数例)について、作成過程を記載する。 ・ 作成の経緯 ・ 作成作業内容 ・ 配布・周知 ・ 作成の流れ図
3. 津波・高潮ハザードマップの住民理解促進、活用に関する事例紹介	ハザードマップの住民理解促進、活用事例を紹介する。	住民への利活用促進に関する事例や工夫点を記載する。 ・ 周知方法の例(印刷物の配布、防災掲示板等の設置、インターネット等による配信) ・ ワークショップの実施例(実施回数、参加者構成・参加者数、内容) ・ ハザードマップの活用例(自主防災組織・学校等での活用、現地案内板等との連携等)
4. 先進自治体等からの意見	先進的自治体等の取り組みの紹介・アドバイス、提言を紹介する。	自治体意見交換会を開催し、その記録を記載する。 ・ 参考となるような取り組み事例を紹介 ・ あわせて自治体等からのアドバイス・提言も紹介
5. 津波・高潮ハザードマップ事例	参考となる優秀な点を有するハザードマップを紹介する。	住民避難用ハザードマップの作成実例を掲載し、参考とすべきポイントを記載する。 ・ 作成概要(サイズ、形態、縮尺、整備主体、外力、浸水予測手法) ・ 作成上の工夫(地域特性・住民意見の反映状況、記載内容、表現、不確実性の考慮方法、形態など)